



2015年3月期 第1四半期決算説明資料

nms

2014年8月12日
日本マニュファクチャリングサービス株式会社

従来、IS事業（インラインソリューション事業／製造請負・派遣）、CS事業（カスタマーサービス事業／修理・カスタマーサービス）、GE事業（グローバルエンジニアリング事業／技術者派遣）と表記しておりました。2015年3月期より、それらを総称してヒューマンソリューション事業とすることといたします。EMS事業の名称については変更はございません。

IS事業（インラインソリューション事業）

CS事業（カスタマーサービス事業）

GE事業（グローバルエンジニアリング事業）

IS、CS、GE事業の総称

ヒューマンソリューション事業

（略称：HS事業）

EMS事業（エレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業）

◆ 2015年3月期第1四半期連結業績	P4
◆ TOPICS	P12
◆ 2015年3月期 通期連結業績予想	P28
＜参考資料＞ 会社概要	P35

2015年3月期 第1四半期連結業績

市場環境

国内生産拠点の縮退と海外移転の推進という大勢は変わらず。雇用環境が改善するものの製造業における採用は難しい状況が続く

売上高

11,630百万円
(前年同期比+17.0%)

営業利益

87百万円
(前年同期比+318百万円)



営業利益は黒字化、予想通りの進捗

2015年3月期第1四半期業績ハイライト

項目/決算別 (単位：百万円)	第1四半期			
	前年同期	実績	差異	増減率
売上高	9,941	11,630	1,689	+17.0%
売上総利益	819	1,281	462	+56.4%
(売上総利益率)	8.2%	11.0%	2.8%	-
販売管理費	1,049	1,194	145	+13.8%
(販売管理費率)	10.6%	10.3%	▲0.3%	-
営業利益	▲231	87	318	-
(営業利益率)	▲2.3%	0.7%	3.1%	-
経常利益	▲29	30	59	-
(経常利益率)	▲0.3%	0.3%	0.5%	-
四半期純利益	▲156	4	160	-
(四半期純利益率)	▲1.6%	0.0%	1.6%	-

HS事業、EMS事業は共に
対前年同期比で約20%
近い成長となる

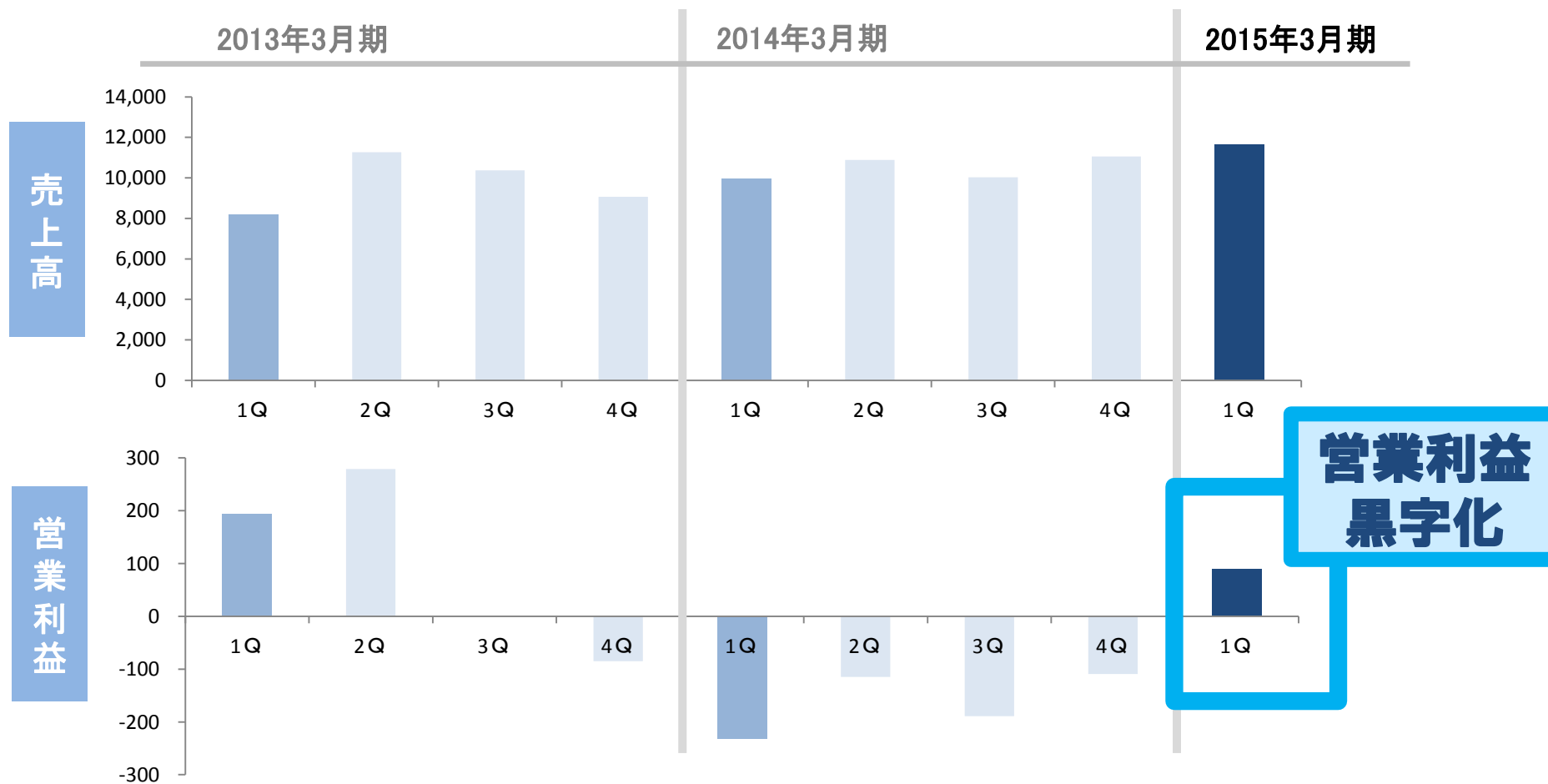
EMS事業の利益率
改善が寄与

昨年10月に事業譲受
した日立MEの人員増
加による

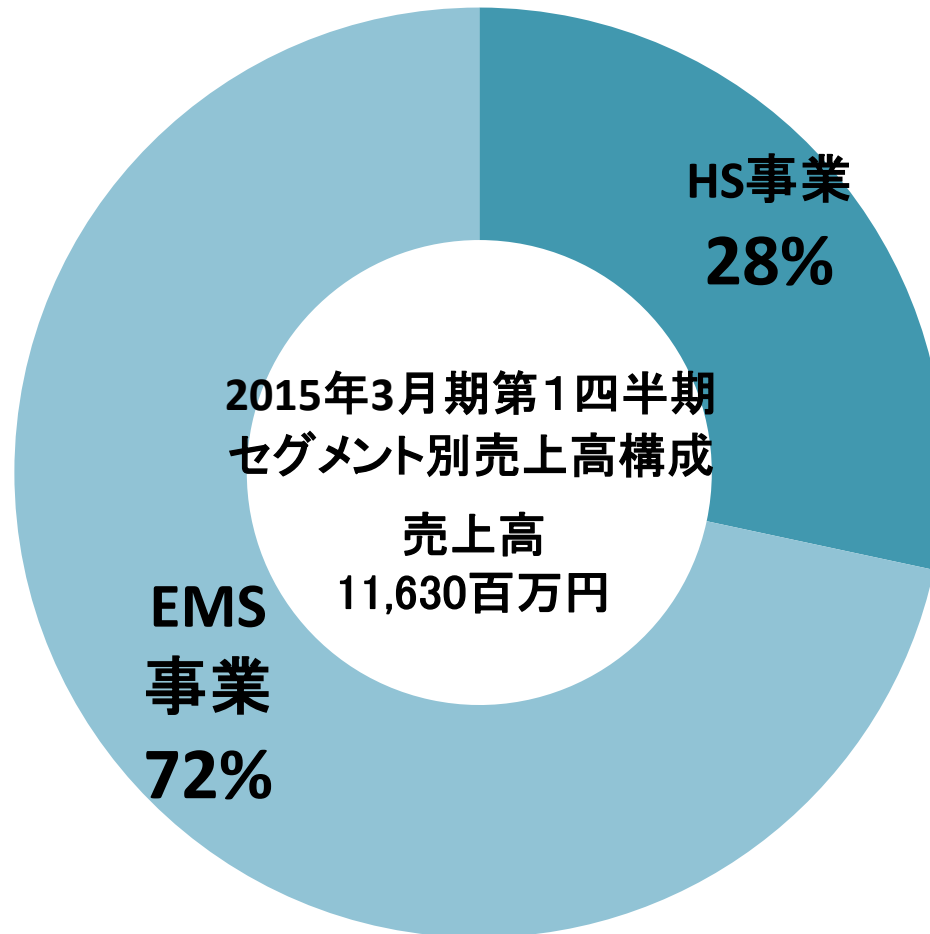
前年同期で赤字の要
因となった中国EMS拠
点が黒字化、日本
EMS拠点とHS事業で
赤字幅を縮小

四半期毎 業績ハイライト

	2013年3月期				2014年3月期				2015年3月期
(単位:百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	8,172	11,266	10,373	9,059	9,941	10,882	10,032	11,050	11,630
営業利益	193	279	1	▲ 85	▲ 231	▲ 115	▲ 189	▲ 109	87



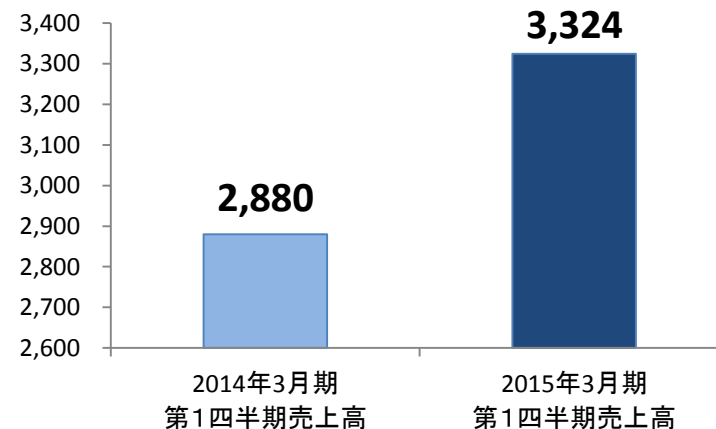
EMS事業の売上高構成は70%超



売上高は前年同期比+444百万円 営業利益は前年同期比+76百万円と改善

- IS………期末在籍1000名増を目標に採用力強化等により売上高が増加
- 海外IS…売上高は、対前年同期の約3倍となる
- CS………引き続き人員調整が若干発生するものの第2四半期以降からは利益改善に寄与する予想
- HS全体…中国セミナー投資コスト等が発生

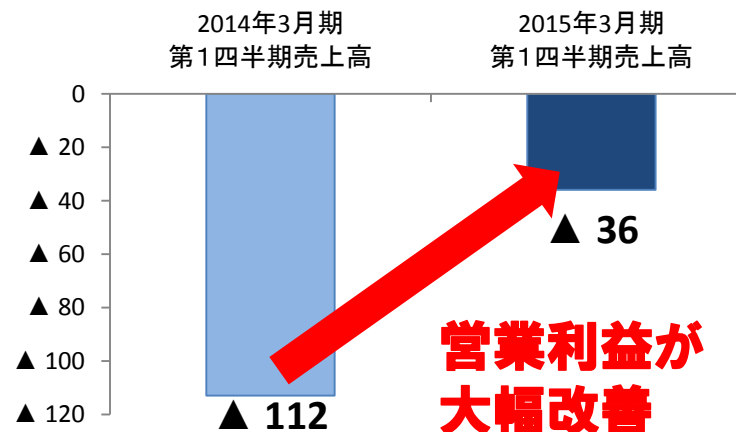
売上高



単位: 百万円

		2014年3月期 第1四半期 売上高	2015年3月期 第1四半期 売上高	増減
IS事業	売上高	2,287	2,674	+387
	営業利益	▲ 83	▲ 11	+72
海外IS事業	売上高	72	199	+127
	営業利益	▲ 15	▲ 6	+9
CS事業	売上高	392	286	▲106
	営業利益	▲ 17	▲ 30	▲13
GE事業	売上高	129	165	+36
	営業利益	3	11	+8
合計	売上高	2,880	3,324	+444
	営業利益	▲ 112	▲ 36	+76

営業利益



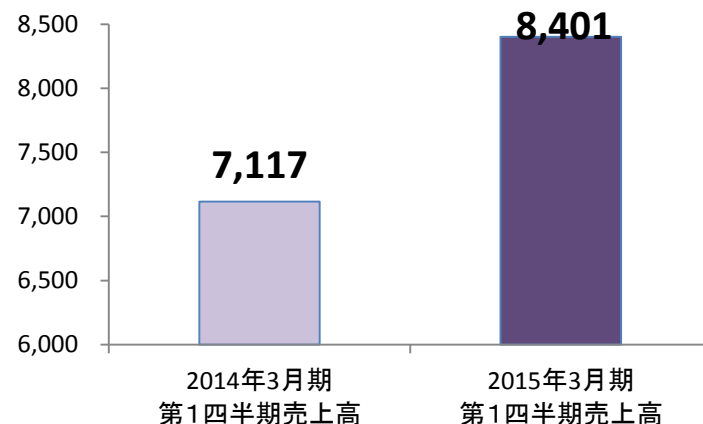
売上高 前年同期比+1,284百万円 営業利益黒字転換(前年同期比+242百万円)

- 日本・・・事業構造改革による採算性の改善、多品種少ロット短納期案件の受注が活況したことにより赤字幅を改善
- 中国・・・前期の不採算要因であった為替レートの見直しや前期発生した人員調整による一時的な労務費の発生がなくなり黒字化

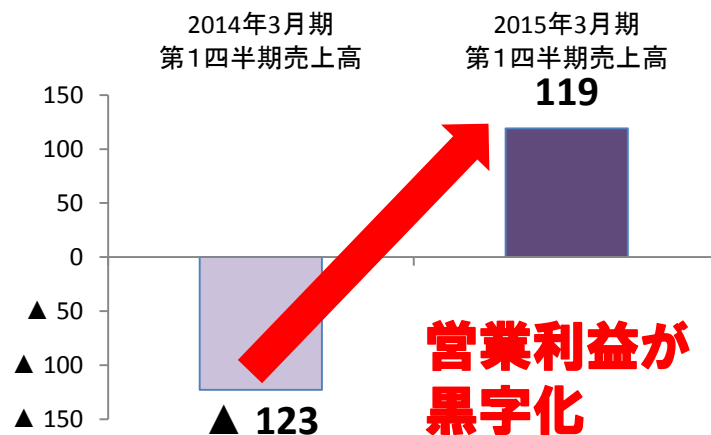
単位: 百万円

		2014年3月期 第1四半期 売上高	2015年3月期 第1四半期 売上高	増減
日本	売上高	2,160	2,448	+288
	営業利益	▲ 81	▲ 26	+55
中国	売上高	3,136	3,592	+456
	営業利益	▲ 116	12	+128
マレーシア	売上高	2,664	3,065	+401
	営業利益	70	126	+56
連結調整	売上高	▲ 843	▲ 704	+139
	営業利益	4	7	+3
合計	売上高	7,117	8,401	+1,284
	営業利益	▲ 123	119	+242

売上高



営業利益



2015年3月期 第1四半期業績ハイライト (B/S)

項目/決算別 (単位:百万円)	2014年3月期 (14/3末)	2015年3月期		
		第1四半期末	増減	前期末比
資産合計	19,462	20,182	720	+3.7%
流動資産	13,709	14,461	752	+5.5%
固定資産	5,754	5,721	▲ 33	▲ 0.6%
負債	14,078	14,886	808	+5.7%
流動負債	11,994	12,948	954	+8.0%
固定負債	2,084	1,938	▲ 146	▲ 7.0%
純資産	5,384	5,296	▲ 88	▲ 1.6%
資本金	501	501	0	+0.0%
資本剰余金	231	231	0	+0.0%
利益剰余金	3,579	3,552	▲ 27	▲ 0.8%
その他	1,073	1,012	▲ 61	▲ 5.7%
負債・純資産合計	19,462	20,182	720	+3.7%

流動資産 前期末比+752万円

現金及び預金▲209百万円
受取手形及び売掛金 +664百万円
仕掛品 +335百万円

固定資産 前期末比▲33百万円

有形固定資産 ▲38百万円

流動負債 前期末比+954百万円

短期借入金+745百万円
未払消費税等+153百万円

固定負債 前期末比▲146百万円

長期借入金 ▲135百万円

純資産 前期末比▲88百万円

為替換算調整勘定 ▲38百万円
利益剰余金 ▲26百万円
新株予約権 ▲18百万円

TOPICS

1

ToSTNeT-3による自己株式の買付および
主要株主の異動(予定)に関して

2

パナソニックと一般電源事業の譲受け契約を締結

3

中国労働契約法 法改正に伴う
製造請負プロジェクト発足について

4

その他TOPICS

- EMS MMI世界トップ50にランキング
- 国内EMS拠点の最適化
- 日本経済新聞社主催「アジアの未来」協賛 アセアン諸国への知名度向上
- 平成25年度製造請負優良適正事業者に認定

1

ToSTNeT-3による自己株式の買付および 主要株主の異動に関して

1. ToSTNeT-3による自己株式の買付および主要株主の異動に関して

自己株式の取得および株式譲渡により
ジャフコの各ファンドが保有する当社株式保有比率は
あわせて37.3%から10.9%へ

* () およびここで言う株式保有比率は発行済株式総数(自己株式を含む)に対しての株式保有比率を意味する

(2014年6月末時点)

筆頭株主
ジャフコ・バイアウト
2号投資事業
有限責任組合
(35.8%)

JAFCO Buyout No.2
Investment Limited
Partnership(Cayman
)L.P.(1.5%)

ToSTNeT-3
自己株式の
買付

8月12日
1,426,500株を
買付け
(13.2%)

当社取締役
塩澤氏への
株式譲渡

8月14日予定
1,426,500株が
塩澤氏に譲渡
(13.2%)

◆ MBOファンドの
保有比率10.9%
ジャフコが保有するファンドの当
社株式保有比率が小さくなる

◆ 自己株式の
保有比率18.6%

◆ 筆頭株主の異動
当社代表取締役社長
小野文明が筆頭株主となる

◆ 新たな主要株主
当社取締役塩澤氏が
主要株主に異動する予定

2

パナソニックと一般電源事業の譲受け契約を締結

2. パナソニックの一般電源事業の譲受け契約締結

パナソニックの一般電源事業の譲受により 当社の電源事業は国内電源メーカー上位に匹敵

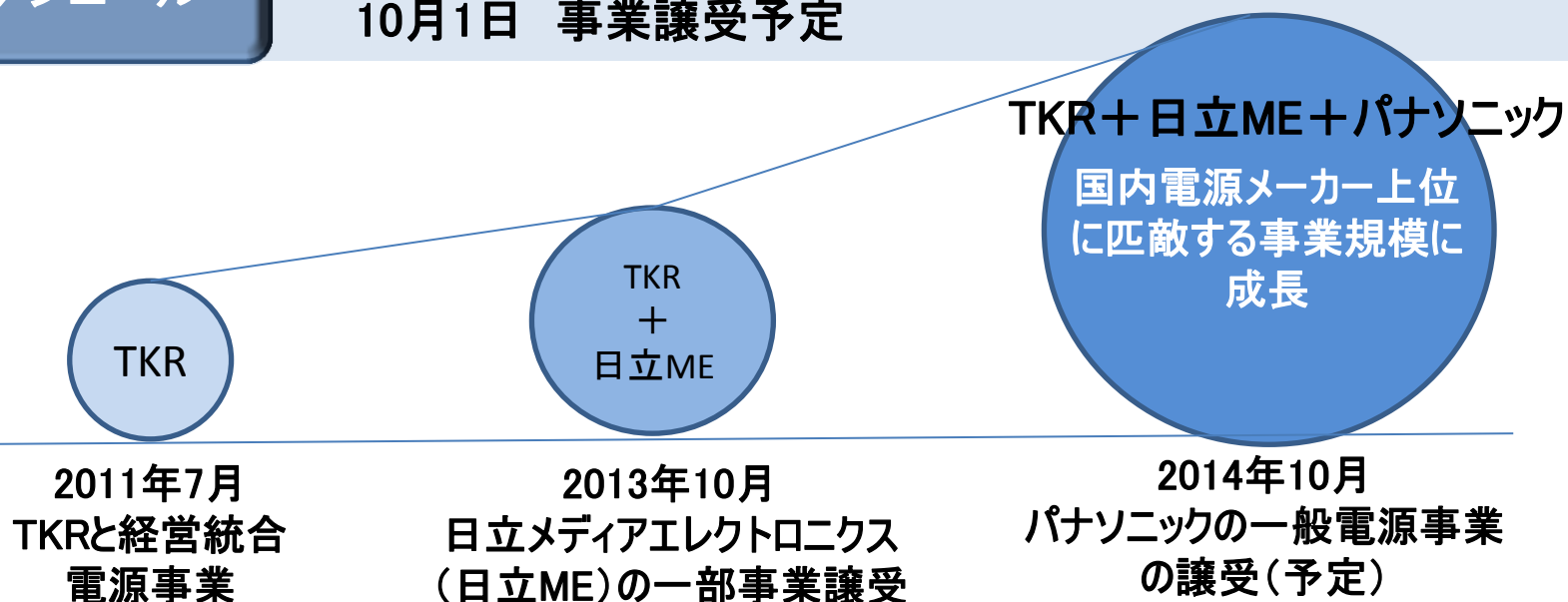
(当社推計)

目的

電源及び電源関連事業をキーテクノロジーとしてより競争力を高め、単なる製造アウトソーサーからキーテクノロジーを有する技術的競争力も備えた企業グループへの変革を中期的スタンスにて進めるため

スケジュール

6月26日 最終契約締結
10月1日 事業譲受予定



2. パナソニックの一般電源事業の譲受け契約締結

キーテクノロジー分野の強化により
成長分野への参入および付加価値の高いサービス展開が可能

キーテクノロジー	既存技術 (TKRと経営統合後のnmsグループ)	2013年10月 日立MEから 一部事業譲受後の nmsグループ	パナソニックから 一般電源事業 譲受後の nmsグループ	技術が組み込まれる 製品群(例)
車載関連技術	○	○	○	カーオーディオ
映像ボード技術	—	→ ○	○	各種モニター、カーナビ、 プロジェクター
チューナー技術	—	→ ○	→ ○	ワンセグ・フルセグ受信機、 地デジ変換機
高圧電源技術	—	—	→ ◎	複写機・医療機器
高圧トランス技術	—	→ ○	→ ◎	空気清浄機、ドライヤー、 電子レンジ
低圧電源技術	○	○	→ ◎	エアコン本体 エアコン室外機
LED照明用 電源技術	—	→ ○	→ ◎	LED照明
マグネットロール	—	—	→ ○	複写機等

3

中国労働契約法 法改正に伴う 製造請負プロジェクト参画について

使用する派遣労働者数の比率が規定 派遣労働者数は総労働者数の10%未満であること

2013年7月1日より施行

①派遣使用3つの条件を規定(「三性」に関する規定)

臨時的(6か月を超えない事)、補助的(主要業務を補助する非主要業務であること)、代替的(従業員が休暇・休職等で勤務できない一定期間であること)

②派遣会社に対する規制

最低資本金の変更 50万元→200万元、
労働行政部門の許認可を得ている事等

2014年3月1日より施行

派遣労働者の数は派遣先使用者が

使用する労働者人数の10%を超えてはいならない

*2年間の移行期間があるが現時点で10%を超えている場合、新規で労務派遣社員の採用は出来ない。移行期間であっても10%以下にする具体的な策を講じる必要がある。

労働派遣業者は、派遣労働者との間で2年以上の固定期間の労働契約を書面にて締結しなければならない

当社にとっては**追い風**となる
法改正が施行

「製造請負(承攬)^{しょうらん}」研究プロジェクト
中国における製造請負のルール化に
当社および当社子会社が参画

労務派遣者数
の規制



**派遣に代わる手段として
製造請負が注目**

中国労働学会労務派遣専門委員会と当社および当社中国子会社
(中基衆合国際技術服務有限公司)が製造請負(承攬)研究プロジェクトに参画

- 主旨目的: 製造請負導入を研究、確立、法制化すること
- 中基衆合役割: 承攬導入に係る基本既定の草案、モデル事業所の運営、管理、コンサルティング等

**このプロジェクトに参画することで、
中国において拡大すると予想される製造請負市場に対して、
当社は競争優位性を確立できる**

政府直轄委員会主催で 製造請負研究プロジェクトセミナーが開催

2014年6月7日(土)中国無錫市において
中国労務派遣専門委員会主催
製造請負研究プロジェクトセミナーが開催

メーカー約50社
約100名が参加

中国政府要人が、今回の労務派遣暫定規定制定
の背景や製造請負プロジェクト発足について講演

＜講演内容＞

■ 人力資源社会保障部「今回の労務派遣暫定規定
の背景について、中国の労働力市場について」

■ 中国労務派遣専門委員会会長「今回の承攬
(製造請負)プロジェクトの発足目的について」



4

その他TOPICS

- EMS MMI世界トップ50にランキング
- 国内EMS拠点の最適化
- 日本経済新聞社主催「アジアの未来」協賛 アセアン諸国への知名度向上
- 平成25年度製造請負優良適正事業者に認定

4. EMS世界トップ50にランキング(MMI Top50)

世界のEMSランキングで当社のEMS事業は
日本で第5位となる

The MMI Top 50 for 2013

日本 順位	世界 順位	企業名
1	13	UMC Electronics
2	14	SIIX
3	16	Sumitoronics
4	35	Di-Nikko Engineering
5	41	Nippon Manufacturing Service

拠点配置の適正化を推進し、効率的な生産体制へ

＜茨城地区＞

2014年2月

茨城TKR羽鳥工場の生産を
茨城TKRに移管



＜東北地区＞

2014年5月

岩手TKRを水沢工場に移管



4. アセアン諸国への知名度向上策 ～アジアの未来協賛～

日本経済新聞社主催 国際交流会議 「アジアの未来」に協賛し知名度向上を図る

第20回 国際交流会議 アジアの未来 「羽ばたくアジア ～ 次の20年へのメッセージ」



B o r d e r l e s s

ひとり一人が、モノづくりの喜びを秘めて
私たちはnmsです
海外で、日本国内で
あなたの企業が抱える課題に
nmsのソリューションがお応えします
国境を越え、世界の未来を見据えた
モノづくりと、人づくりをこれからもずっと

nms
NIPPON MANUFACTURING SERVICE

日本マニュファクチャリングサービス株式会社
〒163-8611 東京都豊島区西池袋 3-20-2 東京オペラシティタワー11階

6月5日日本経済新聞朝刊掲載当社広告



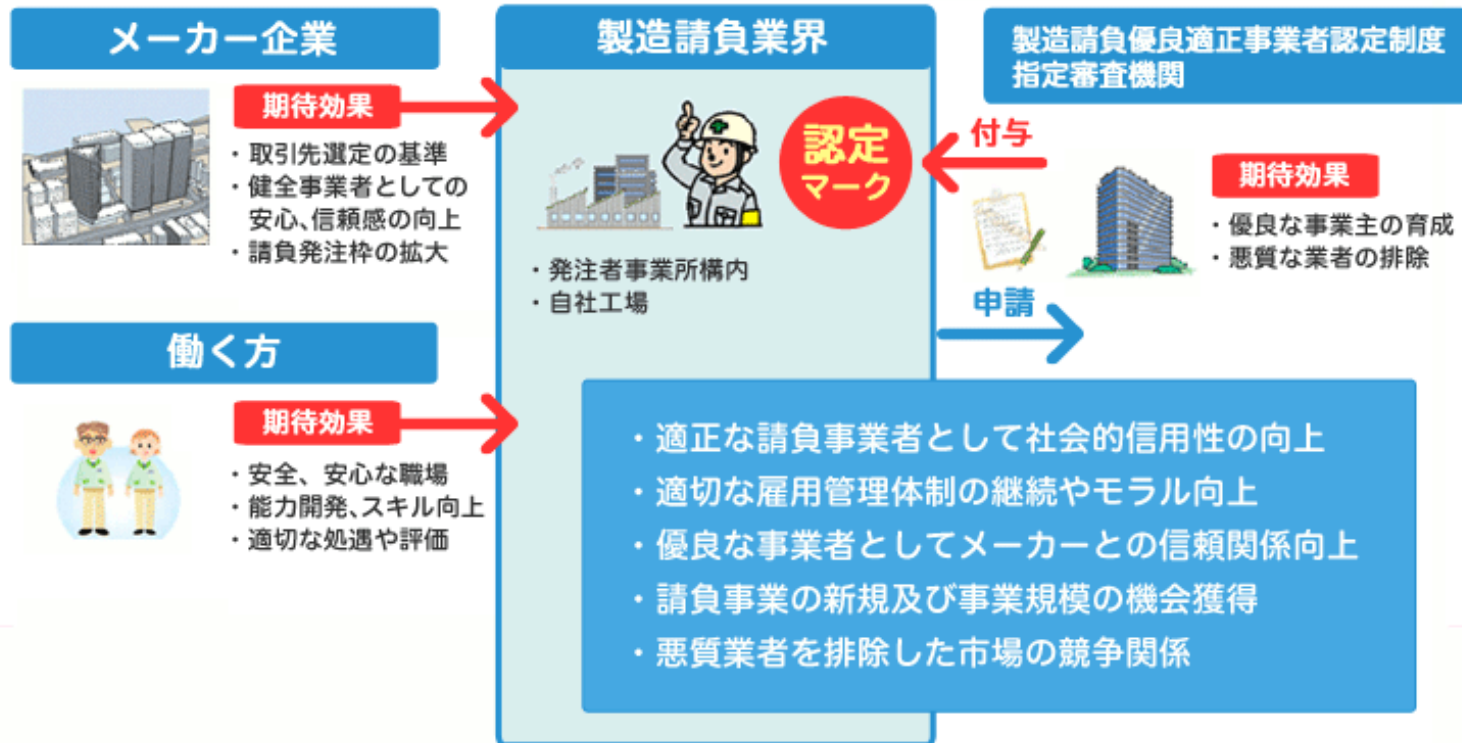
当社ブース

4. 平成25年度製造請負優良適正事業者に認定

製造請負優良適正事業者認定 当社請負サービス品質が引き続き評価



当社は当該制度が開始された平成22年度にも認定され、今回2回目の認定となります(認定有効期間3年間)。



* 上記図解は、一般社団法人日本生産技能労務協会 製造請負事業改善推進協議会HPから抜粋

2015年3月期 通期連結業績予想

2015年3月期 通期連結業績予想

営業利益が大幅に改善 前期比+11億円

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				2015年3月期(通期)累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	20,823	24,000	3,177	+15.3%	21,082	24,800	3,718	+17.6%	41,905	48,800	6,895	+16.5%
売上総利益	1,776	2,680	904	+50.9%	1,906	2,930	1,024	+53.7%	3,682	5,610	1,928	+52.4%
(売上総利益率)	8.5%	11.2%	2.6%	-	9.0%	11.8%	2.8%	-	8.8%	11.5%	2.7%	-
販売管理費	2,121	2,550	429	+20.2%	2,205	2,570	365	+16.6%	4,326	5,120	794	+18.4%
(販売管理費率)	10.2%	10.6%	0.4%	-	10.5%	10.4%	▲0.1%	-	10.3%	10.5%	0.2%	-
営業利益	▲ 346	130	476	-	▲ 298	360	658	-	▲ 644	490	1,134	-
(営業利益率)	-	0.5%	-	-	-	1.5%	-	-	-	1.0%	-	-
経常利益	▲ 68	115	183	-	▲ 107	395	502	-	▲ 175	510	685	-
(経常利益率)	-	0.5%	-	-	-	1.6%	-	-	-	1.0%	-	-
当期純利益	▲ 197	45	242	-	846	275	▲ 571	▲67.5%	649	320	▲ 329	▲50.7%
(当期純利益率)	-	0.2%	-	-	4.0%	1.1%	▲2.9%	-	1.5%	0.7%	▲0.9%	-
配当予想(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	0	-

2015年3月期 事業別通期業績予想

国内IS事業

インラインソリューション事業

売上高 17.5%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	4,701	5,375	674	+14.3%	5,076	6,115	1,039	+20.5%	9,777	11,490	1,713	+17.5%
(構成比)	22.6%	22.4%	▲0.2%	-	24.1%	25.5%	1.4%	-	23.3%	23.5%	0.2%	-
セグメント利益	▲ 21	▲ 40	▲ 19	-	107	130	23	-	86	90	4	-
(利益率)	-	-	-	-	2.1%	2.1%	0.0%	-	0.9%	0.8%	▲0.1%	-
現場社員数(人)	2,658	3,113	455	+17.1%	2,719	3,627	908	+33.4%	2,719	3,627	908	+33.4%

海外IS事業 中国

売上高 227.3%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	119	325	206	+173.1%	211	755	544	+257.8%	330	1,080	750	+227.3%
(構成比)	0.6%	1.4%	0.8%	-	1.0%	3.0%	2.0%	-	0.8%	2.2%	1.4%	-
セグメント利益	▲ 33	▲ 20	13	-	▲ 25	20	45	-	▲ 58	0	58	-
(利益率)	-	-	-	-	-	2.6%	-	-	-	-	-	-

2015年3月期 事業別通期業績予想

CS事業

カスタマーサービス事業

売上高 7.5%減

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	778	650	▲ 128	▲16.5%	611	635	24	+3.9%	1,389	1,285	▲ 104	▲7.5%
(構成比)	3.7%	2.7%	▲1.0%	-	2.9%	2.6%	▲0.3%	-	3.3%	2.6%	▲0.7%	-
セグメント利益	▲ 8	▲ 5	3	-	▲ 40	40	80	-	▲ 48	35	83	▲172.9%
(利益率)	-	-	-	-	-	6.3%	-	-	-	2.7%	-	-
現場社員数(人)	353	182	▲ 171	▲48.4%	249	159	▲ 90	▲36.1%	249	159	▲ 90	▲36.1%

GE事業

グローバルエンジニアリング事業

売上高 +16.3%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	263	310	47	+17.9%	309	355	46	+14.9%	572	665	93	+16.3%
(構成比)	1.3%	1.3%	0.0%	-	1.5%	1.4%	▲0.1%	-	1.4%	1.4%	0.0%	-
セグメント利益	▲ 12	25	37	-	5	0	▲ 5	-	▲ 7	25	32	-
(利益率)	-	8.1%	-	-	1.6%	-	-	-	-	3.8%	-	-
現場社員数(人)	94	109	15	+16.0%	107	132	25	+23.4%	107	132	25	+23.4%

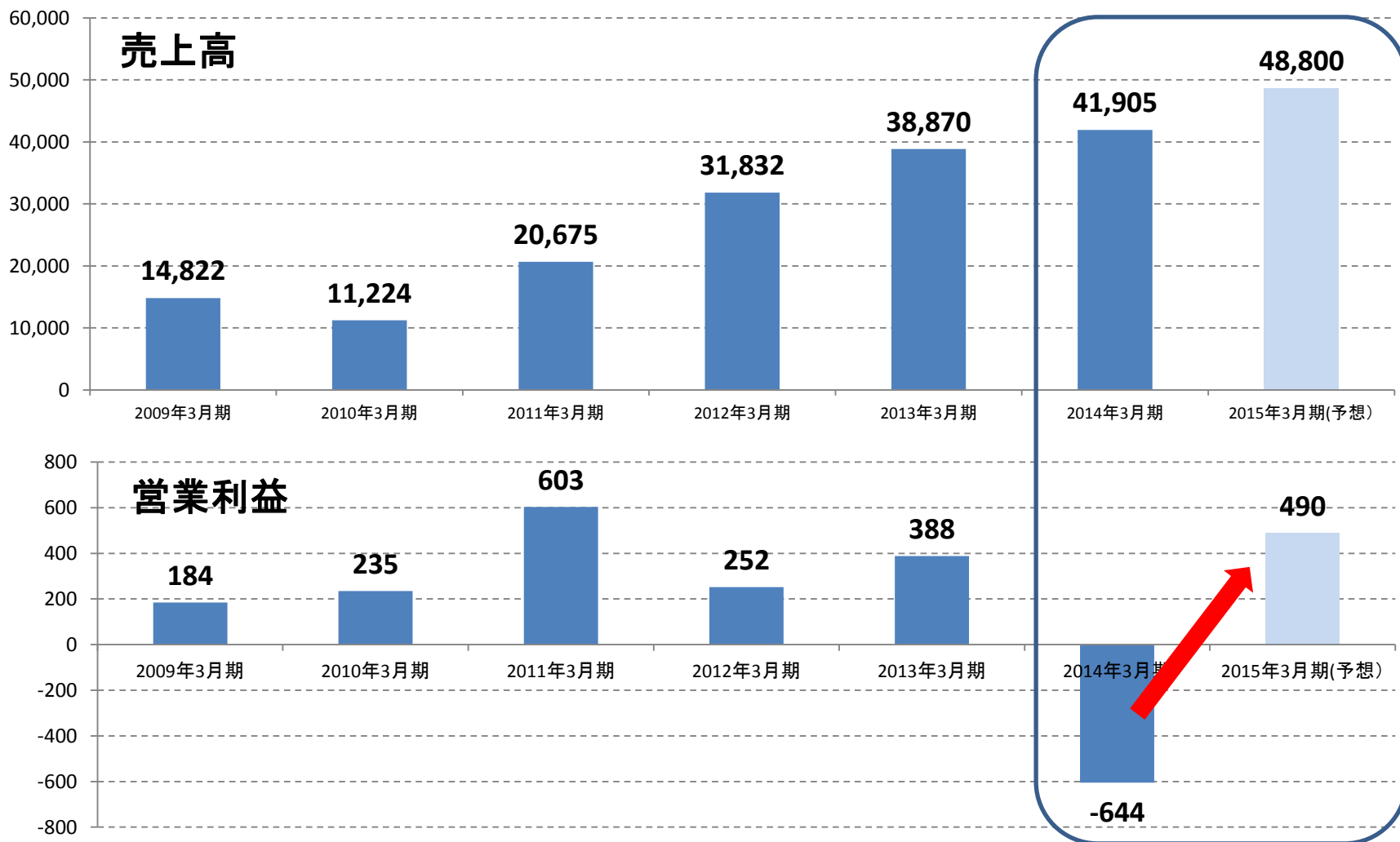
EMS事業 エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業

売上高+14.9%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	14,963	17,340	2,377	+15.9%	14,875	16,940	2,065	+13.9%	29,838	34,280	4,442	+14.9%
(構成比)	71.9%	72.3%	0.4%	-	70.6%	68.3%	▲2.3%	-	71.2%	70.2%	▲1.0%	-
セグメント利益	▲ 272	170	442	-	▲ 349	170	519	-	▲ 621	340	961	-
(利益率)	-	1.0%	-	-	-	1.0%	-	-	-	1.0%	-	-



2015年3月期予想で利益が大幅に改善



＜参考資料＞

会社概要

会社名	日本マニファクチャリングサービス株式会社 (nms)
設立	1985年9月18日
代表者	代表取締役社長 小野文明
上場証券取引所	東証ジャスダック (証券コード:2162 上場日:2007年10月25日)
資本金	5億69万円
決算期	3月
売上高	売上高 419億円 (2014年3月期連結)
従業員数	連結 6,319名 (2014年3月末時点)
事業内容	製造派遣、請負、製造受託事業、修理事業 技術者派遣事業
株主構成	ジャフコ・バイアウト2号投資事業有限責任組合 (35.8%) 小野文明 (16.8%) 野村証券株式会社 (2.7%) 長谷川京司 (2.3%) 福本英久 (2.0%) (2014年3月末時点)
連結子会社	北京日華材創国際技術服务有限公司 北京中基衆合国際技術服务有限公司 株式会社志摩電子工業、株式会社テーキアール

1985年9月	製造分野を中心とした請負事業を目的に株式会社テスコを設立(資本金:4,000千円)
1999年10月	テクノブレーン株式会社アウトソーシング事業部の営業権を譲受
2000年9月	商号を日本マニファクチャリングサービス株式会社に変更
2003年4月	中国北京市に北京オフィスを開設
2004年7月	北京日華材創国際技術服务有限公司を設立
2004年10月	NMSホールディング株式会社が当社の株式取得(資本金:360,000千円)
2005年4月	日本人技術者派遣事業を開始
2007年10月	JASDAQ証券取引所へ上場(現 東京証券取引所 JASDAQ市場)
2008年7月	ベトナムホーチミン市に駐在員事務所を開設
2010年7月	株式会社志摩電子工業を子会社化
2010年8月	日本マニファクチャリングインターナショナルベトナム有限会社(外資初の構内製造請負事業許認可を取得)を設立
2010年12月	北京中基衆合国際技術服务有限公司(外資初の中国国内労務派遣営業許認可を取得)を設立
2011年7月	株式会社テーケアールを子会社化
2011年9月	北京中基衆合国際技術服务有限公司 無錫分公司を設立
2012年1月	北京中基衆合国際技術服务有限公司 深圳分公司を設立
2012年8月	北京中基衆合国際技術服务有限公司が中国河南省政府系機関と採用業務において業務提携
2013年3月	北京中基衆合国際技術服务有限公司が政府系人材サービス会社である 無錫市濱湖人力資源服务有限公司を子会社化
2013年10月	日立メディアエレクトロニクスから一部事業を譲受

製造業の開発・設計～製造～修理まで ワンストップでモノづくりと人材サービスを提供

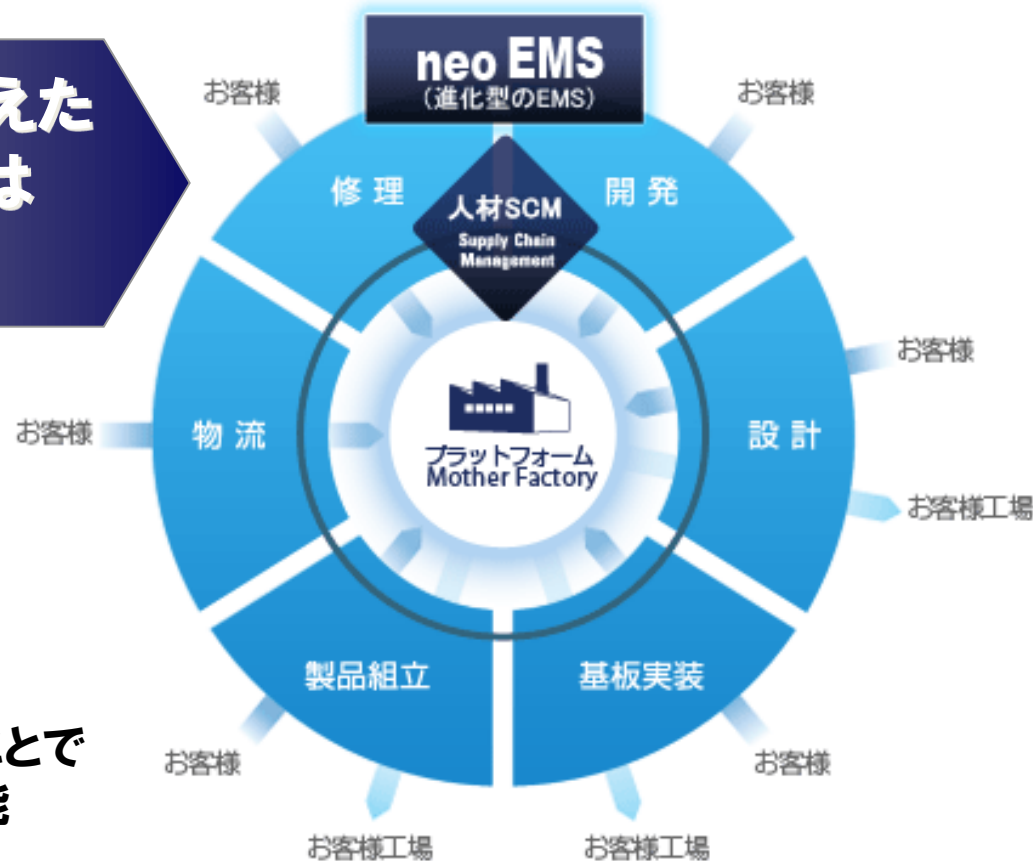
モノづくりと人づくりを兼ね備えた
サービスの提供ができるのは
当社グループのみ！

「モノづくり」

・・・開発・設計から組立、修理まで

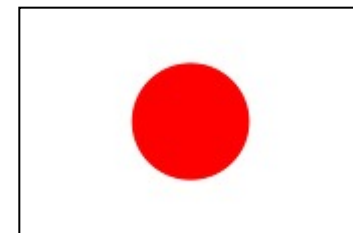
「ひとづくり」

・・・メーカー各社で習熟度をたかめることで
付加価値の高い人材の育成が可能



拠点数：26拠点（16都道府県）

（内、修理・生産拠点は10拠点）



（2014年3月末時点）

* 拠点数にはnms本社は含まず

中国・ASEANで拠点展開（生産拠点は5拠点）



The map shows the geographical distribution of NMS production bases. Red squares indicate bases in China, a green square indicates a base in Hong Kong, a yellow star indicates a base in Vietnam, and blue squares indicate bases in Malaysia.

China

北京日華材創国際技術服务有限公司（日華材創）
北京中基衆合国際技術服务有限公司（中基衆合）
中基衆合無錫分公司
中基衆合深圳分公司
中基衆合上海分公司
志摩電子(深圳)有限公司
中宝華南電子(東莞)有限公司

Hong Kong

志摩電子工業(香港)有限公司
TKR HONG KONG LIMITED
TKR HOLDINGS LIMITED

Vietnam

日本マニファクチャリングインターナショナル
ベトナム有限会社(ホーチミン、ハノイ)

Malaysia

SHIMA Electronic Industry (MALAYSIA) SDN. BHD.
TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN. BHD.
TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.



（2014年3月末時点）

財務・業績情報（単位：百万円）

連結 単位：百万円	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
売上高	11,224	20,675	31,832	38,869	41,905
営業利益	234	602	251	387	-643
経常利益	230	584	266	564	-175
純利益	230	907	1,356	235	648
1株当たり利益	11,497.36	45,595.87	13,552.23	2,303.42	* 63.43
1株当たり配当金(円)	500	2,000	400	300	* 3

* 2014年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を実施しています

			セグメント別売上高推移(単位：百万円)				
セグメント 名称	セグメント 読み	サービス内容	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
IS事業	インライン ソリューション事業	国内における製造請負、派遣 サービス	7,936	8,516	9,352	9,538	9,776
海外IS事 業	海外インライン ソリューション事業	中国、ベトナムにおける人材 サービス	-	-	-	-	329
CS事業	カスタマーサービス 事業	国内における電気機器等修理 サービス	2,526	3,173	2,903	2,386	1,389
GE事業	グローバル エンジニアリング事業	日本人・中国人・ベトナム人技 術者派遣サービス	762	689	627	611	571
EMS事業	エレクトロニクス マニファクチャリングサー ビス事業	日本、中国、マレーシアにおけ るEMS	-	8,297	18,949	26,333	29,838
		売上高合計	11,224	20,675	31,832	38,868	41,905

財務・業績情報（単位：百万円）

総資産/純資産/ 自己資本比率	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
総資産	3,117	7,362	18,709	19,061	19,462
純資産	1,295	2,169	5,839	6,523	5,384
自己資本比率(%)	41.3	29.2	17.9	19.7	23.7

キャッシュ・フロー	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	352	671	596	145	-464
投資活動による キャッシュ・フロー	-80	-196	667	-222	-1,347
財務活動による キャッシュ・フロー	-264	349	949	-382	1,020

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料の中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

日本マニュファクチャリングサービス株式会社
コーポレート本部 広報IRグループ

Tel:03-5333-1711

E-mail:nms-ir@n-ms.co.jp